

Sustainable Report No.012

ゴルフカートの 環境配慮と地域貢献

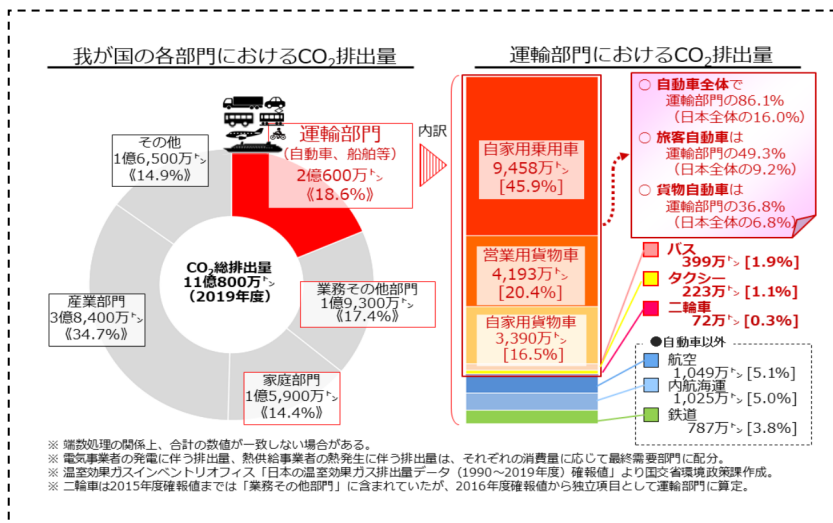


サステナブルレポートとは、サステナビリティを指標に社会課題や環境課題からテーマを選定し、それらの背景・ソリューション事例・将来への展望などを考察する独自の調査報告書です。
小川電機グループは、全従業員ひとりひとりが本レポートを作成・発信する取組みを行っています。

■ 社会課題

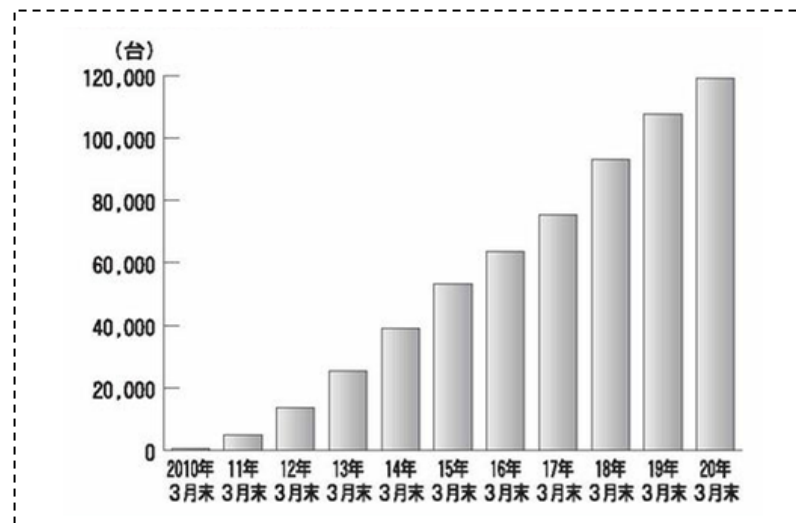
- 日本では**運輸部門**から二酸化炭素が2億600万トン排出され、全体の**18.6%**を占める。
- 1940年からガソリン車が普及し、2020年には8億2000万台の自動車保有されている。
- **電気をエネルギー源とする自動車**が誕生し年々増加、2020年3月時点で**保有台数は12万台**にのぼる。

■ 運輸部門における二酸化炭素排出量 (P3拡大参照)



出典：国土交通省

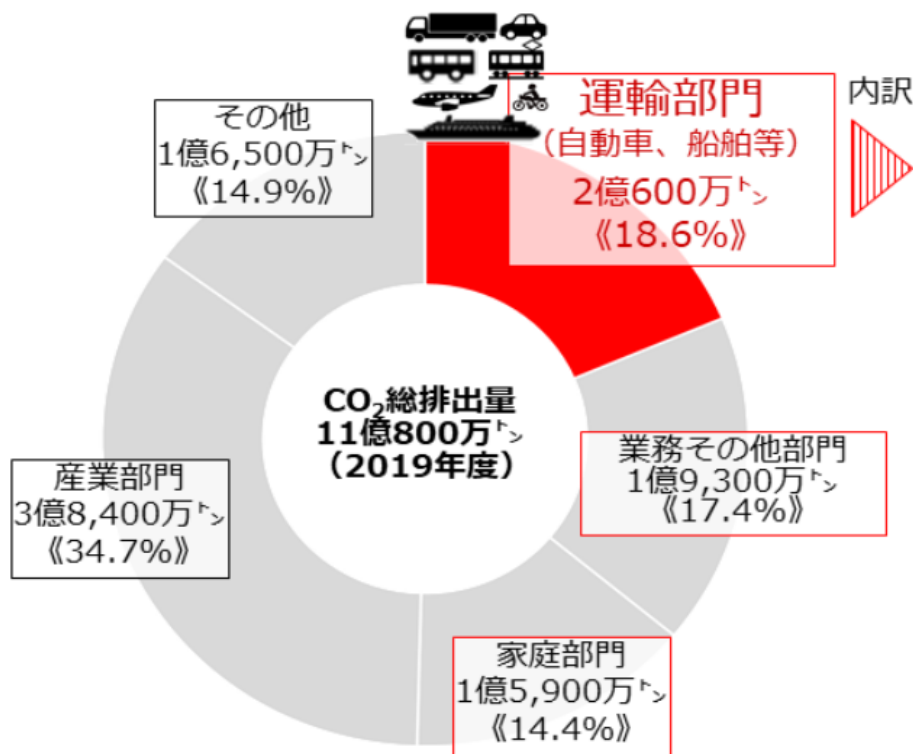
■ 電気自動車保有台数



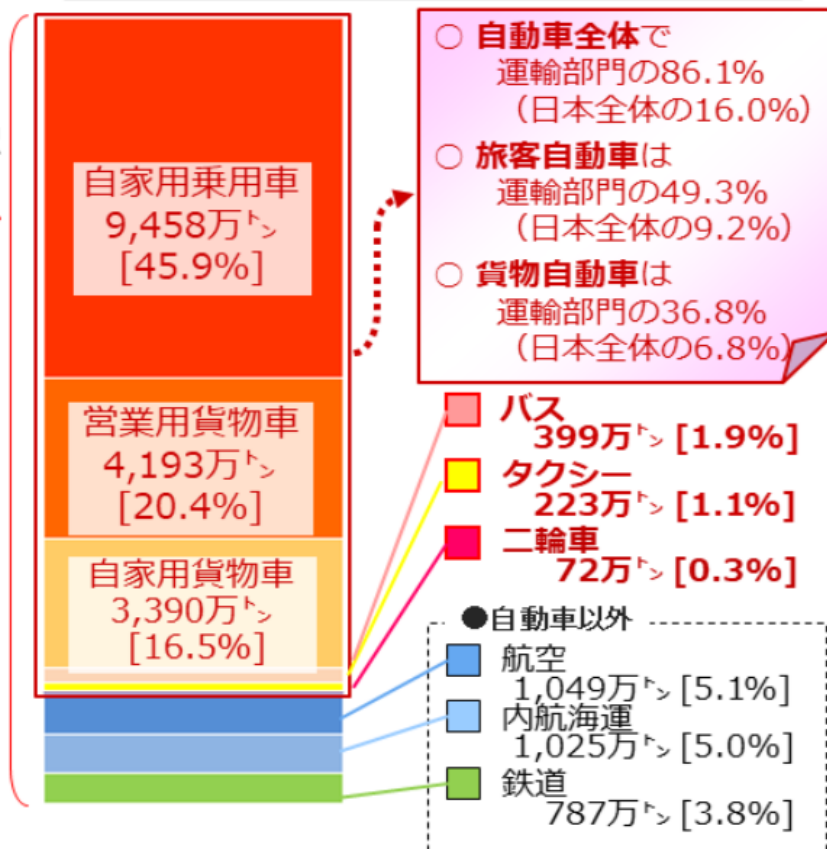
出典：日刊自動車新聞

サービス提供に使用される車両の傾向は？

我が国の各部門におけるCO₂排出量



運輸部門におけるCO₂排出量



※ 端数処理の関係上、合計の数値が一致しない場合がある。
 ※ 電気事業者の発電に伴う排出量、熱供給事業者の熱発生に伴う排出量は、それぞれの消費量に応じて最終需要部門に配分。
 ※ 温室効果ガスインベントリオフィス「日本の温室効果ガス排出量データ (1990~2019年度) 確報値」より国交省環境政策課作成。
 ※ 二輪車は2015年度確報値までは「業務その他部門」に含まれていたが、2016年度確報値から独立項目として運輸部門に算定。

出典：国土交通省

■ 解決事例

- 山口県にある**湯田カントリー倶楽部**は、2019年7月に外務省による『**JAPAN SDGs Action Platform**』の取組事例に掲載された。
- **ゴルフカート28台を電氣車に交換**し、ガソリン消費を年間15,330リットル削減。その効果は杉の木2,518本分の植林に相当する。
- ゴルフ離れも一説にある中、ゴルフ場の経営状況によっては**買替イニシャルコストの負担**は大きい。
- また、電氣車＝環境配慮が達成される訳ではなく、走行においては**グリーンエネルギーを調達**しなければエコとは言えない。

■ ゴルフカート（電氣車）の採用



出典：[湯田カントリー倶楽部](#)

■ 『JAPAN SDGs Action Platform』



出典：[外務省](#)

カートの活用範囲を見直す

■ 企業展望

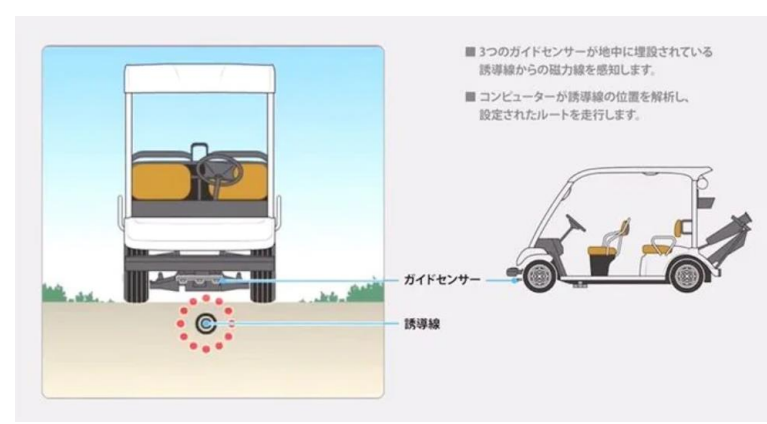
- 電気車の認知度は高まってきたが、電気カートにおいては十分な統計情報も無いほど**生産・販売台数の急激な成長は見られない**。
- 生産・販売台数が伸び、スケールメリットがはたらき、**導入コストが下がることが期待**される。
- 電動化に加えて**自動運転機能**を搭載し、ゴルフ場が低稼働の際に、**周辺地域の公共交通機関**として活用することができる。

■ 輪島で自動運転走行をするランドカー



出典：東洋経済／ヤマハ

■ ゴルフ場を決められたルートで走る仕組み



出典：東洋経済／ヤマハ

カートはゴルフ場を出て周辺地域へ

■ 参照・引用資料

- 国土交通省, 「運輸部門における二酸化炭素排出量」, 令和3年4月27日 (https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/environment/sosei_environment_tk_000007.html)
- 日刊自動車新聞, 「〈2021年新春 自動車生産・流通・行政特集〉自動車二一ズの動向 電動車保有右肩上がり」, 2021年1月1日 (<https://www.netdenjd.com/articles/-/243096>)
- 湯田カントリー倶楽部, 「外務省のSDGs 取組事例に当ゴルフ場が掲載されました」, 外務省のSDGs 取組事例に当ゴルフ場が掲載されました, 2019年7月31日 (<https://ycc.golf/information/news/p001928>)
- 外務省, 「JAPAN SDGs Action Platform」, 2022年6月7日参照 (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/index.html>)
- 東洋経済, 「ゴルフカートが「自動運転化」で注目される理由」, 2020年5月27日 (<https://toyokeizai.net/articles/-/349264?page=2>)

■ サステナブルレポートに関するお問い合わせ先



小川電機株式会社

〒545-0021 大阪府大阪市阿倍野区阪南町2丁目2番4号

tel:06-6621-0031(代)

- 本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。
- 本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
- 本レポートの配信に関して閲覧した方が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。
- 本レポートに関する知的著作権は小川電機株式会社に帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。